

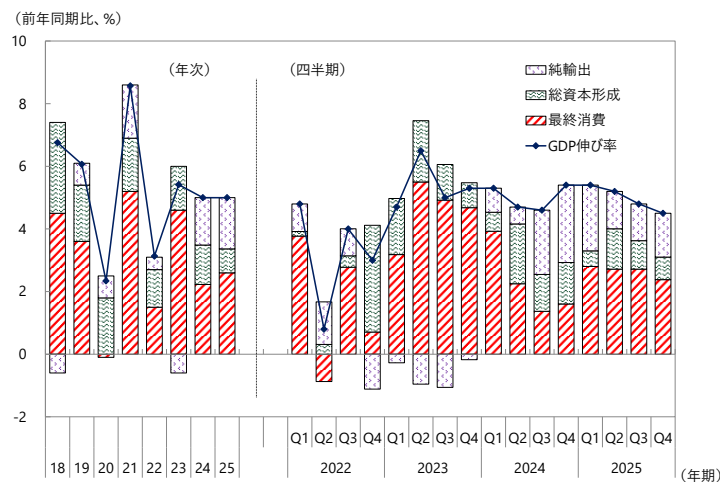
### 第3節 中国経済

本節では2025年の中国経済について主要経済指標を基に概観する。2025年の中国経済は、2024年と同じ経済成長率+5.0%を維持し、政府の目標は達成したものの、年初から年末に向かって次第に成長率は低下している。その背景として、政府の景気支援策で消費や投資の成長を下支えしていたが、政策効果の減衰や地方政府の財政制約等から成長率が低下していったこと、米国の追加関税をめぐって、年初の高い対米輸出伸び率がマイナスに転じたこと、不動産部門の不調が長引いていること等が挙げられる。

#### 1. GDP

2025年の中国の実質GDP成長率は、2024年と同じ+5.0%と、政府の目標「5%前後」を達成した（第2-1-3-1図）。一方、四半期別の推移を見ると、年初から年末に向かって次第に伸び率が低下している。需要項目別の寄与度を見ても、総じて四半期を追うごとに縮小していく傾向が見られる。例えば、最終消費の寄与が緩やかに縮小していくとともに、総資本形成も第2四半期をピークに縮小に向かった。純輸出は第1四半期に米国の追加関税の動きを見越した駆け込みとも見える拡大があったが、第2四半期以降は、対米輸出の縮小から、純輸出全体の寄与が半減し推移している。なお、通年では最終消費、総資本形成等の内需の寄与が弱く、純輸出の貢献が大きい。これらの動きについては、あとで小売売上高、固定資産投資、貿易などの月次統計を基により詳しく考察する。

第2-1-3-1図 中国の実質GDP成長率の推移



資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

業種別に見ると、2024年に比べて2025年通年ベースで、第1次、第3次産業の伸びが加速しているのに対して、第2次産業は減速しており、特に建設業はマイナスに転じている（第2-1-3-2表）。また、四半期ベースの推移を見ると、建設業が第2四半期以降、マイナスに転じているほか、製造業も期を追うごとに伸びが鈍化している。さらに第三次産業の中でも、情報通信・情報技術サービス、対事業所サービスが高い伸びを続けている一方で、不動産業が第3四半期以降、再びマイナスに転じているなど、業種間の差も大きい。

第2-1-3-2表 中国の実質経済成長率（業種別）の推移

(単位:10億元、%)

	経済規模(2025)		伸び率					
	金額	構成比	2024年	2025年	2025 /Q1	2025 /Q2	2025 /Q3	2025 /Q4
全体	140,188	100.0	5.0	5.0	5.4	5.2	4.8	4.5
第1次産業	9,335	6.7	3.7	3.9	3.5	3.8	4.0	4.2
第2次産業	49,965	35.6	5.0	4.5	5.9	4.8	4.2	3.4
工業	41,683	29.7	5.5	5.8	6.3	6.2	5.8	5.0
製造業	34,675	24.7	5.8	6.1	6.8	6.5	6.3	5.1
建設業	8,643	6.2	2.9	▲1.1	3.1	▲0.6	▲2.3	▲2.5
第3次産業	80,888	57.7	5.1	5.4	5.3	5.7	5.4	5.2
運輸・郵便業	6,209	4.4	6.7	5.2	7.2	5.6	4.8	3.4
卸・小売業	14,581	10.4	6.5	5.0	5.8	6.0	4.9	3.7
宿泊・飲食	2,640	1.9	7.0	4.9	5.1	5.2	3.6	5.6
金融	10,134	7.2	3.7	4.5	3.8	5.8	5.2	3.3
不動産	8,302	5.9	▲2.2	0.2	1.0	1.0	▲0.2	▲1.0
情報通信・情報技術サービス	7,060	5.0	11.7	11.1	10.3	11.8	11.7	10.7
対事業所サービス	6,367	4.5	11.1	10.3	10.2	9.0	8.6	12.7
その他	24,659	17.6	3.9	5.0	4.1	4.4	5.5	5.9

備考1：経済規模は名目ベース、伸び率は実質ベース。

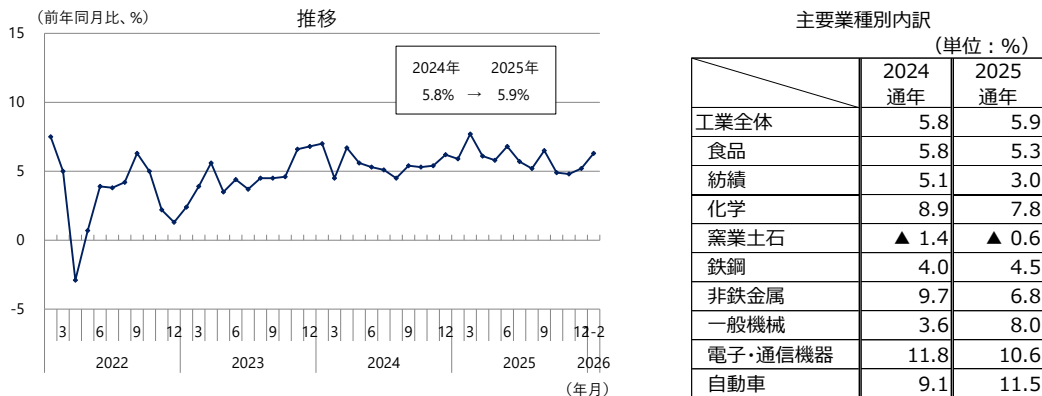
備考2：工業は、鉱業、製造業、電気・ガス・水道を含む。

資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

## 2. 工業生産

主要な月次統計を参照しながら、より詳しく経済動向を見ていく。まず、工業生産は2025年通年で前年比+5.9%と2024年（同+5.8%）とほぼ同じ伸びとなった。一方で、月次の推移を見ると、年末に向けて次第に伸びが鈍化している（第2-1-3-3図）。主要業種別の内訳を見ると、2025年も電子・通信機器、自動車が高成長の伸びを続けているが、不動産部門の不調の影響でセメントなど窯業土石業はマイナスが続いている。

第2-1-3-3図 中国の工業生産



備考：付加価値生産額の実質伸び率。年間売上げが一定規模（2千万元）以上の企業が対象。

資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

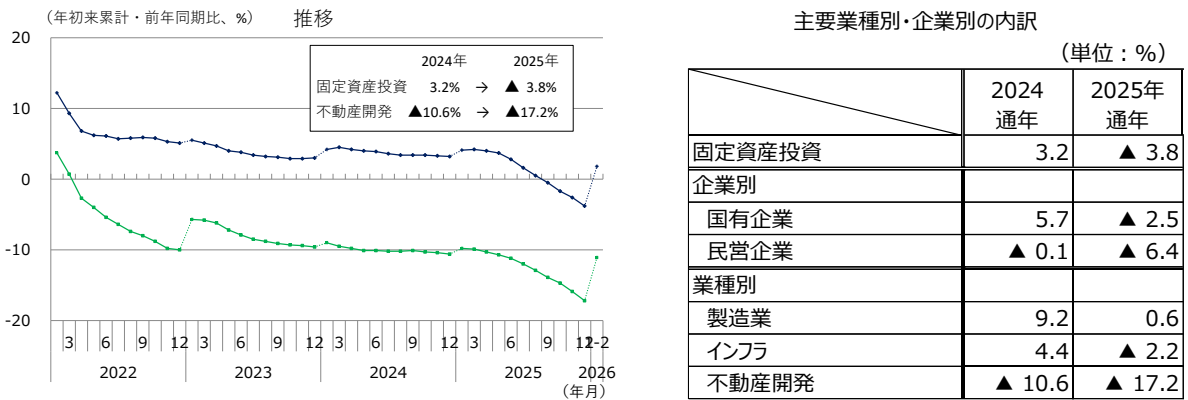
## 3. 固定資産投資

2025年の固定資産投資は通年で前年比-3.8%と、現在の統計が公表されるようになってから、初めて通年の伸びがマイナスとなった（第2-1-3-4図）<sup>100</sup>。その主要な内訳として、

<sup>100</sup> 現在のように月次で固定資産投資が公表されるようになった1996年1-2月期以来、通年がマイナスとなるのは初めて。なお、それ以前に年次のみが公表されていた時期には、1989年に-7.2%のマイナスを記録したことがある。

まず、製造業の設備投資がほぼゼロ成長近くまで低下したことが挙げられる。政府の設備投資更新支援によって、年初は2桁台に近い高い伸びを有していたが、次第に伸びが減速して通年としてはほぼゼロ成長となった。また、インフラ投資が通年でマイナスに転じた影響も大きい。インフラ投資も地方政府の財政制約等から次第に伸びが減速した。さらに不動産開発はほぼ4年にわたってマイナスが続いており、マイナス幅が拡大する傾向にある。企業別に見れば、民営企業の投資はマイナス幅を拡大し、国有企業までマイナスに転じた。その背景として、過当なまでの企業の競争、インフラ投資の実施主体である地方政府の財政難、2020年に不動産バブルを警戒して導入された規制を契機とする不動産部門の不調などが指摘されている。不動産部門の不調については、後でより詳しく考察する。

第2-1-3-4 図 中国の固定資産投資



備考1：農村部の家計によるものを除く。

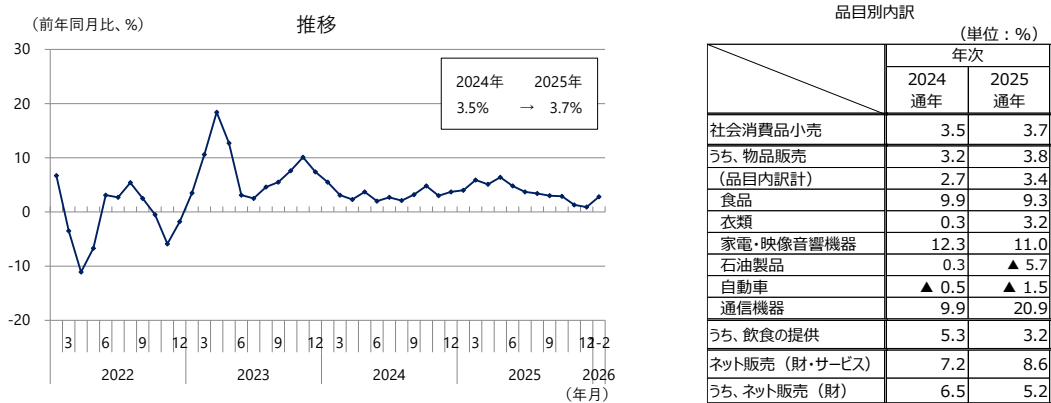
備考2：インフラは第3次産業の内数であり、鉄道、道路などを含むが、電気・ガス・水道は含まない。

資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

#### 4. 小売売上高

2025年の小売売上高は、通年で前年比+3.7%と2024年(+3.5%)に比べれば小幅加速した。しかし、月次の推移を見ると、2025年5月をピークに年末まで7か月連続で伸び率の低下が続き、年末時点で1%を下回る低い伸びまで鈍化している(第2-1-3-5図)。品目別には、家電・音響映像機器や通信機器が消費財買い替え支援策の効果で通年として高い伸びとなったが、このうち、家電・音響映像機器は次第に伸びが減速し、年末時点では前年比マイナスとなるなど、支援効果の息切れも見える。また、同じ支援策の対象である自動車の場合は、激しい価格競争の影響等で売上額としては前年比マイナスとなった。

第2-1-3-5 図 中国の小売売上高



備考1：物品販売の品目内訳は、年間売上げが一定規模（卸売業は2千万元、小売業は5百万元）以上の企業に対する調査。

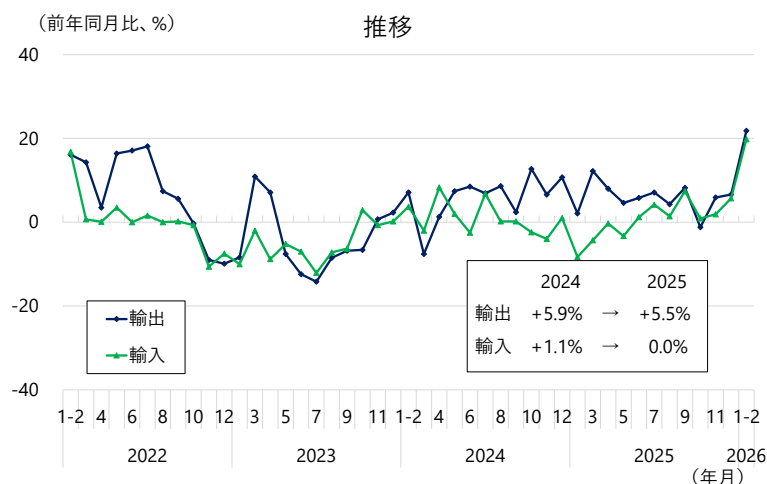
備考2：ネット販売のうち、小売売上高に入るのは財のみ。

資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

## 5. 貿易

2025年の輸出は通年で前年比+5.5%の3兆7,719億ドルと、伸び率としては2024年(+5.9%)から小幅鈍化したものの、輸出額としては過去最高を更新した(第2-1-3-6図)。輸入は前年比0.0%の2兆5,829億ドルと横ばいだった。その結果、貿易黒字は1兆1,890億ドルと、通年で初めて1兆ドルを超えた。相手国・地域別には、輸出は米国向けが大幅なマイナスとなる一方で、EU、ASEAN、アフリカ、中南米等が好調だったことが過去最高の輸出額につながった。輸入については、米国のほか、EU、ASEANも不調で、アフリカ、中南米は堅調だったが、全体として輸入額は前年から横ばいにとどまった。品目別には、輸出は、集積回路、自動車の高い伸びが目につく一方で、米国向け輸出の減少を背景に携帯電話、電子計算機、家電、衣類等がマイナスとなった。輸入は、集積回路、電算機部品、銅鉱石が高い伸びを示したが、原油、天然ガス、鉄鉱石等がマイナスであった。2025年の中国の輸出入は、米国の追加関税の影響を受けて、相手国・地域別、品目別に特徴的な動きを見せたが、このような中国の貿易動向については長期的な視点も含めて、後でより詳しい考察を加える。

第2-1-3-6 図 中国の貿易



主要貿易相手国・地域

(単位：%)

	輸出 (前年比)		輸入 (前年比)	
	2024	2025	2024	2025
日本	▲ 3.5	3.5	▲ 2.6	5.5
米国	4.9	▲ 20.0	▲ 0.1	▲ 14.6
EU	3.0	8.4	▲ 4.4	▲ 0.4
ASEAN	12.0	13.4	2.0	▲ 1.6
インド	2.4	12.8	▲ 3.0	9.7
アフリカ	3.5	25.8	6.9	5.4
中南米	13.0	7.4	▲ 1.1	4.3
世界計	5.9	5.5	1.1	0.0

主要貿易品目

(単位：億ドル、%)

	輸出 (前年比)		
	輸出規模 (2025)	2024	2025
電子計算機	2,031	9.9	▲ 1.4
集積回路	2,019	17.4	26.8
衣類	1,512	0.3	▲ 5.0
織物糸・繊維製品	1,426	5.7	0.5
自動車	1,425	15.5	21.4
携帯電話	1,217	▲ 3.1	▲ 9.4
プラスチック	1,046	5.4	▲ 1.3
家電	962	14.1	▲ 3.9
自動車部品	957	6.6	2.5
鋼材	826	▲ 1.1	▲ 1.3
全品目	37,719	5.9	5.5

(単位：億ドル、%)

	輸入 (前年比)		
	輸入規模 (2025)	2024	2025
集積回路	4,243	10.4	10.1
原油	2,965	▲ 3.9	▲ 8.8
鉄鉱石	1,231	▲ 2.5	▲ 7.1
電子計算機・部品	940	57.9	18.2
銅鉱石	830	13.1	23.3
天然ガス	567	1.2	▲ 13.0
銅	541	13.5	0.1
大豆	503	▲ 10.9	▲ 4.6
医薬品	493	▲ 0.3	▲ 4.4
プラスチック	397	▲ 3.2	▲ 9.3
全品目	25,829	1.1	0.0

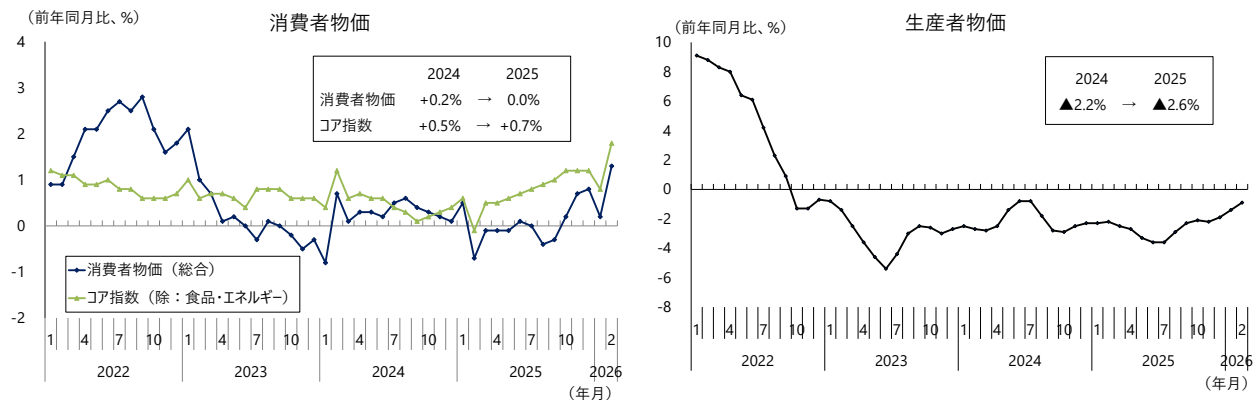
備考：ドルベース。

資料：中国海関総署、CEIC database から作成。

## 6. 物価

2025年の消費者物価は通年で前年比0.0%と、政府目標の「2%前後」を大きく下回った(第2-1-3-7図)。食品・エネルギーを除くコア指数は、前年比+0.7%とプラスであったが、低い伸びにとどまった。一方、生産者物価は2025年通年で前年比-2.6%と、3年以上にわたってマイナスが続いている。ただし、そのマイナス幅は2025年半ばをピークに縮小してきており、また、足下の中東情勢から、今後は原油を始めとする資源価格の上昇による景気への影響が懸念されている。

第2-1-3-7図 中国の物価の推移



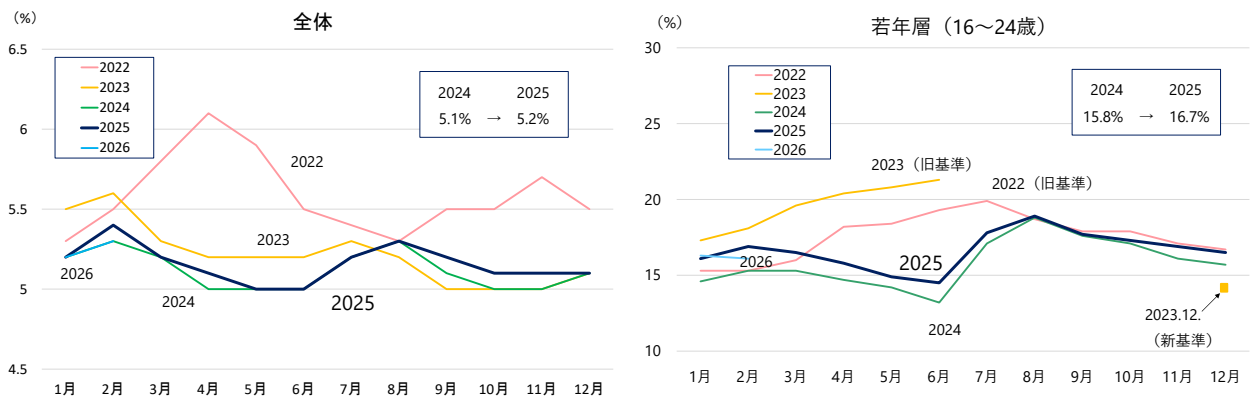
資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

7. 雇用

2025年の都市部調査失業率は、年間平均で5.2%と、2024年の5.1%より小幅上昇したものの、政府目標の「5.5%前後」の範囲内におさまった（第2-1-3-8図）。一方、若年層の失業率は年間平均で16.7%と、全体平均に比べて高止まりしている。それに加えて2025年の若年層失業率は各月とも2024年と比べても高めに推移しており、年間平均は2024年より悪化した。

また、失業率と同様に政府の目標が設定されていた、都市部新規就業者数については、2025年通年で1,267万人と政府目標の「1,200万人以上」を達成した。

第2-1-3-8図 中国の都市部調査失業率の推移



備考1：季節調整はかかっていない。

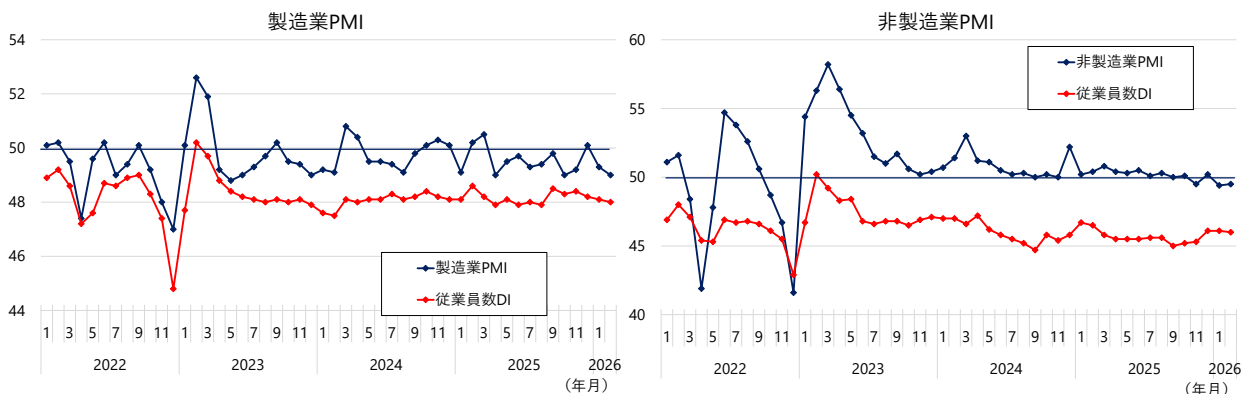
備考2：通年の失業率は各月の単純平均。

備考3：若年層の失業率について、新基準（2023年12月以降）では、失業率の計算から学生を除外。このため、学生が卒業して労働市場に参入する夏以降に失業率が上昇する傾向が見られる。

資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

中国の雇用状況を企業景況感指数のPMIの中の従業員数DIの観点からも見てみる。2025年は、製造業、非製造業ともPMIは分岐点である50近くか又は50を下回ることが多く、従業員数DIは更に低い水準で分岐点を下回って推移している（第2-1-3-9図）。厳しい景況感の中で、従業員数を削減する企業が多いことがうかがわれる。

第2-1-3-9図 中国のPMI（購買担当者景気指数）及び従業員数DIの推移



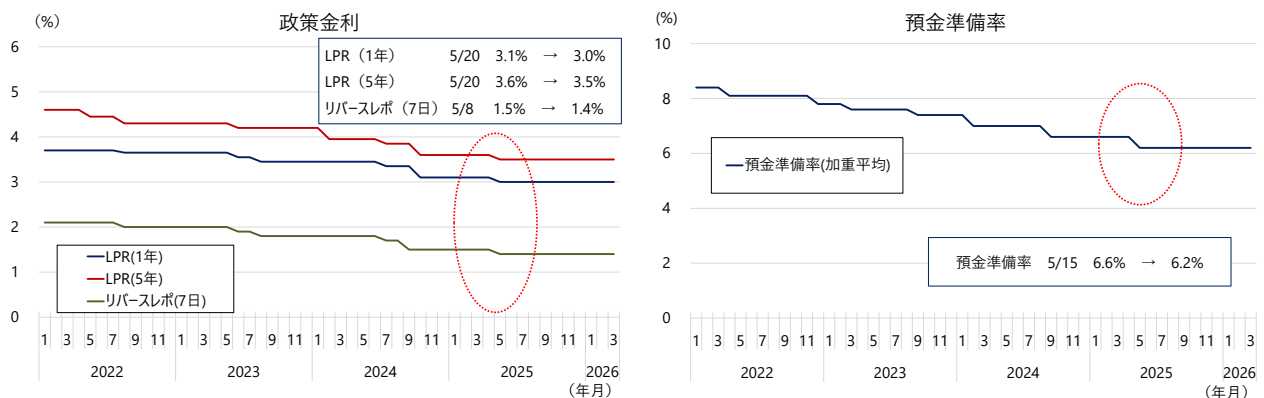
備考：PMIでは、総合指数のほかに、従業員数等のDIが公表されている。従業員数DIは、先月と比べて「増加」、「減少」、「変わらない」の三者択一の回答から、0から100までの指数として計算される（50が分岐点）。

資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

## 8. 政策金利

中国人民銀行は、景気支援のため、2025年5月、主要な金利を0.1%ポイント引き下げた（第2-1-3-10図）。また、同月、中央銀行が金融機関から強制的に預かる預金準備率も0.5%ポイント引き下げて金融機関の貸出余力を高めた<sup>101</sup>。一方で、既に金融機関の利ざやが低水準にあり、金融機関の収益力低下への懸念も指摘されており、中国財政省は、一部の大手国有商業銀行に増資の引受けを通じて、5,000億元の資金注入を行った。

第2-1-3-10図 中国の金融政策の推移



備考：リバースレポ（7日物）は、中国人民銀行が金融機関に資金供給する際の7日物の短期金利で、主要な政策金利との位置付け。LPRは毎月20日に公表される銀行が貸出を行う際の指標となる最優遇貸出金利。1年物は企業融資、5年物は住宅ローン金利に参照される。

資料：中国人民銀行、CEIC database から作成。

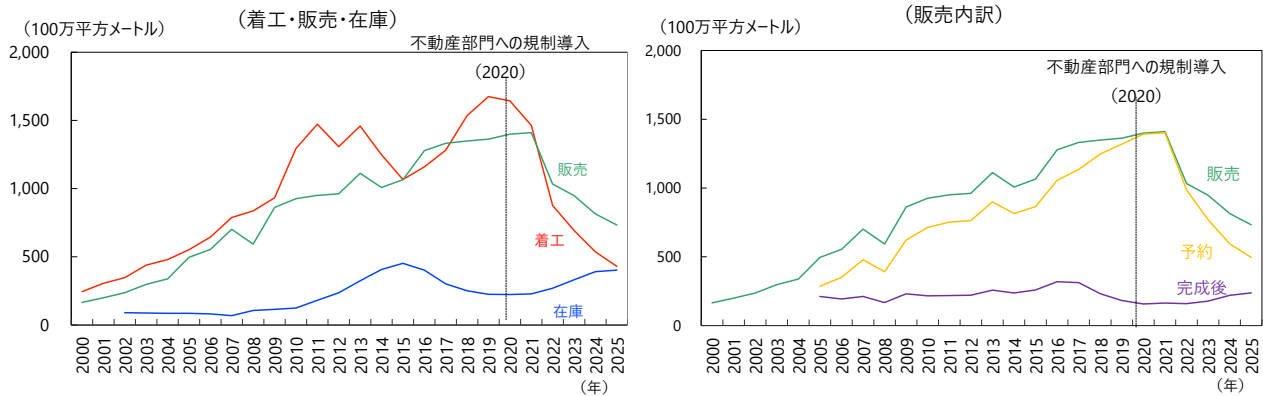
## 9. 不動産問題

不動産開発は、建設資材や耐久消費財等の消費を通じて、製造業、建設業など関連部門を含めた景気への影響が大きいことが指摘されている。不動産部門の不調は、2020年に不動産バブルを警戒して導入された規制を契機として2025年まで続いている<sup>102</sup>。既に固定資産投資の項で見たように、不動産開発は金額ベースで4年も前年割れが続いており、2025年は前年比-17.2%のマイナスだった。これを住宅の着工、販売、在庫の推移で見ると、不動産会社の資金難等を背景に着工は急速に減少、販売も、代金を支払ったのに引渡しが行われれないという事態が顕在化したため、建物完成前に支払いを行う予約販売を中心に落ち込んでおり、このような中で在庫の増加が続いている（第2-1-3-11図）。住宅価格についても、都市によって水準の違いは見られるものの、総じて下落が続いている（第2-1-3-12図）。

<sup>101</sup> 中国人民銀行は、金融機関の預金準備率を0.5%ポイント引き下げることを決めたが、既に預金準備率が5%まで低下している金融機関は除くとしたため、加重平均では0.4%ポイントの引下げとなった。

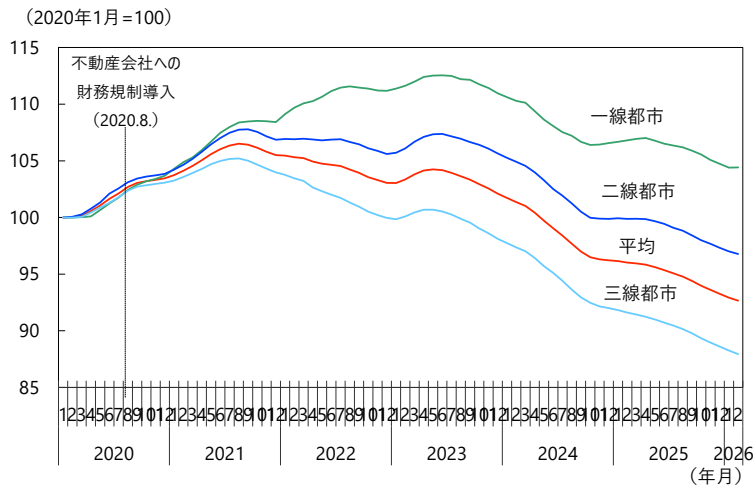
<sup>102</sup> 2020年8月に不動産会社への財務規制、12月に銀行への不動産融資規制が導入された。

第2-1-3-11 図 中国の住宅開発の動向



備考：面積ベース。着工、販売は年間合計、在庫は毎年12月時点。  
資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

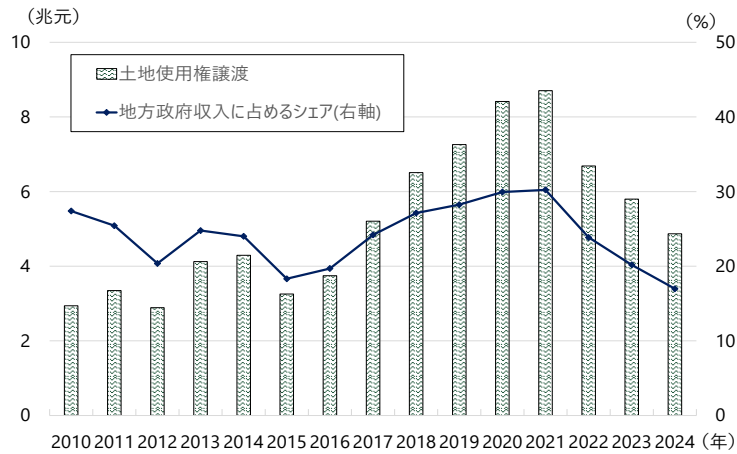
第2-1-3-12 図 中国の新築住宅販売価格の推移



備考1：便宜的に2020年1月=100とし、2月から販売価格の前月比を順次掛け合わせていくことで指数化。  
備考2：都市の分類は、一線都市は、北京、上海、広州、深圳の4都市。二線都市は、天津、重慶など直轄市のほか、河北省の省都である石家庄や山西省の省都である太原など31都市。三線都市は、河北省の唐山など、二線都市に次ぐ地方の35都市 ([https://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202601/t20260119\\_1962317.html](https://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202601/t20260119_1962317.html))。  
資料：中国国家统计局、CEIC database から作成。

また、住宅価格の低下を始めとする不動産市場の不調は、地方政府の財政にも影響を及ぼしている。中国において土地は国有であり、地方政府は土地の使用権を不動産開発会社等へ譲渡することで大きな収入を得てきたが、近年は収入の減少が続いている（第2-1-3-13 図）。このことが地方政府による景気支援策の財政的制約となっていることが指摘されている。

第2-1-3-13 図 中国の地方政府の土地使用権譲渡収入の推移



備考：地方政府収入は、中央政府からの移転も含んだ一般会計及び特別会計の合計。  
資料：中国財政部、CEIC database から作成。

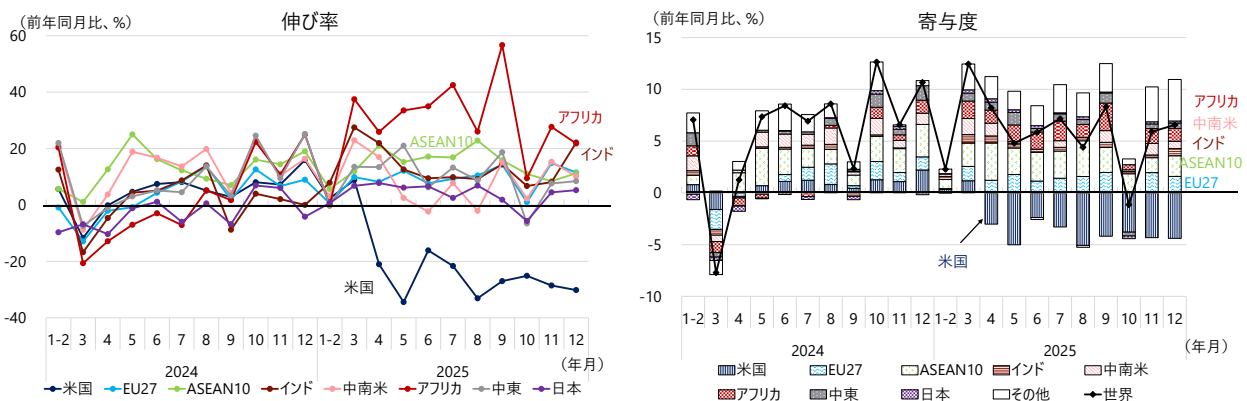
### 10. 貿易動向・構造に関する考察

既に見たように 2025 年は米国の追加関税の影響で中国の対米輸出は大きく落ち込んだが、同時に中国の対世界輸出総額は過去最高を更新している。ここでは、このようなことが起こった背景を含めて、中国の貿易の短期的、長期的な特徴、構造などを考察する。後段では第1部で焦点を当てた新興国との輸出入についても考え、最後は近年脚光を浴びている自動車輸出の動向を日本との対比も含めて簡単に触れる。

#### (1) 対米輸出の減少と輸出先の多様化

2025 年の輸出額の過去最高更新は、もちろん米国以外の地域への輸出が好調であったことに起因しているが、この点をもう少し詳しく見てみる。月次で中国の輸出動向を追ったのが第2-1-3-14 図である。2025 年 4 月に対米輸出は大幅な前年割れに転じ、これ以降 2025 年を通じて前年比のマイナスが続いている。しかし、その他の地域については総じて好調で、特にアフリカへの輸出の伸びが大きいことが目に付く。寄与度で見ても、米国と並ぶ輸出先である ASEAN、EU が堅調であり、アフリカ、中南米、インド等もプラスに寄与している。

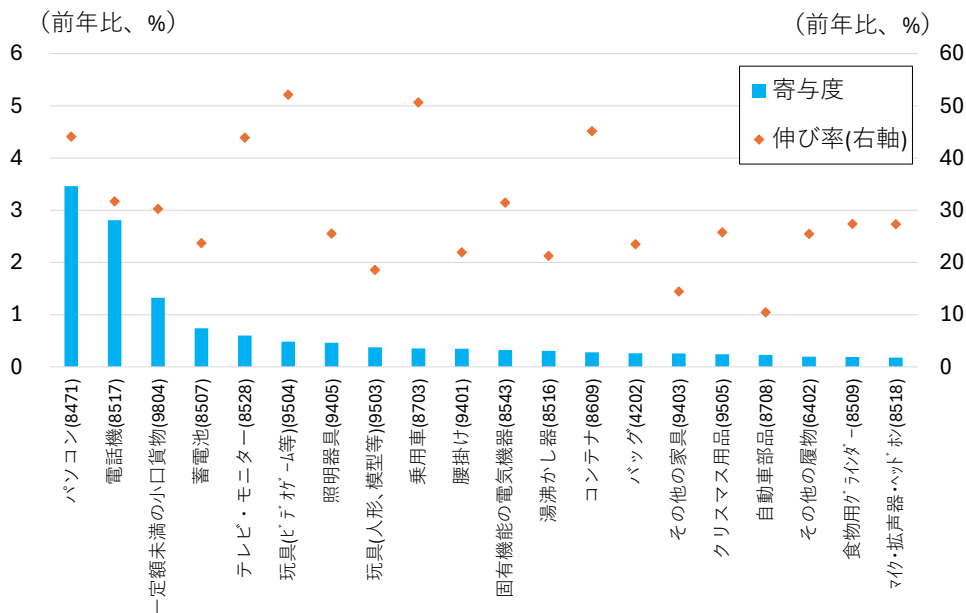
第2-1-3-14 図 中国の地域別輸出の推移



備考：ドルベース。春節の関係から 1-2 月は累計で計算。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

次に品目の面から考察してみる。そもそも対米輸出ではどのような品目が減少したのかを示したのが第2-1-3-15図である。最も減少に対する寄与が大きいのがパソコン、次が携帯電話などの電話機で、この2品目だけで2025年の対米輸出の減少（前年比-19.9%）の約1/3が説明できることになる。減少品目の寄与度上位には、テレビ、玩具、照明器具、家具、家電、バッグ、履物など、多彩な生活関連品が並ぶとともに、蓄電池、乗用車等も見られる。これらの品目について米国以外も含めて中国の輸出動向を見たのが第2-1-3-16図である。品目によって事情が異なり、例えば、パソコン、テレビ・モニター、照明器具の場合、米国の落ち込みが大きく、他の地域への輸出で補いきれていない。一方、電話機は、米国向けの落ち込みをASEAN、インド、日本向け等の増加がほぼ打ち消している。さらに乗用車や蓄電池の場合は、ほぼ全世界的に輸出が好調で対世界計で前年比プラスの伸びを実現している。このように品目別に見ると、その品目の競争力に応じて、米国向けの輸出減少が直ちに全体の輸出減少に結びつくとは限らないことが分かる。

第2-1-3-15図 中国の対米輸出の主要な減少品目（2025年）



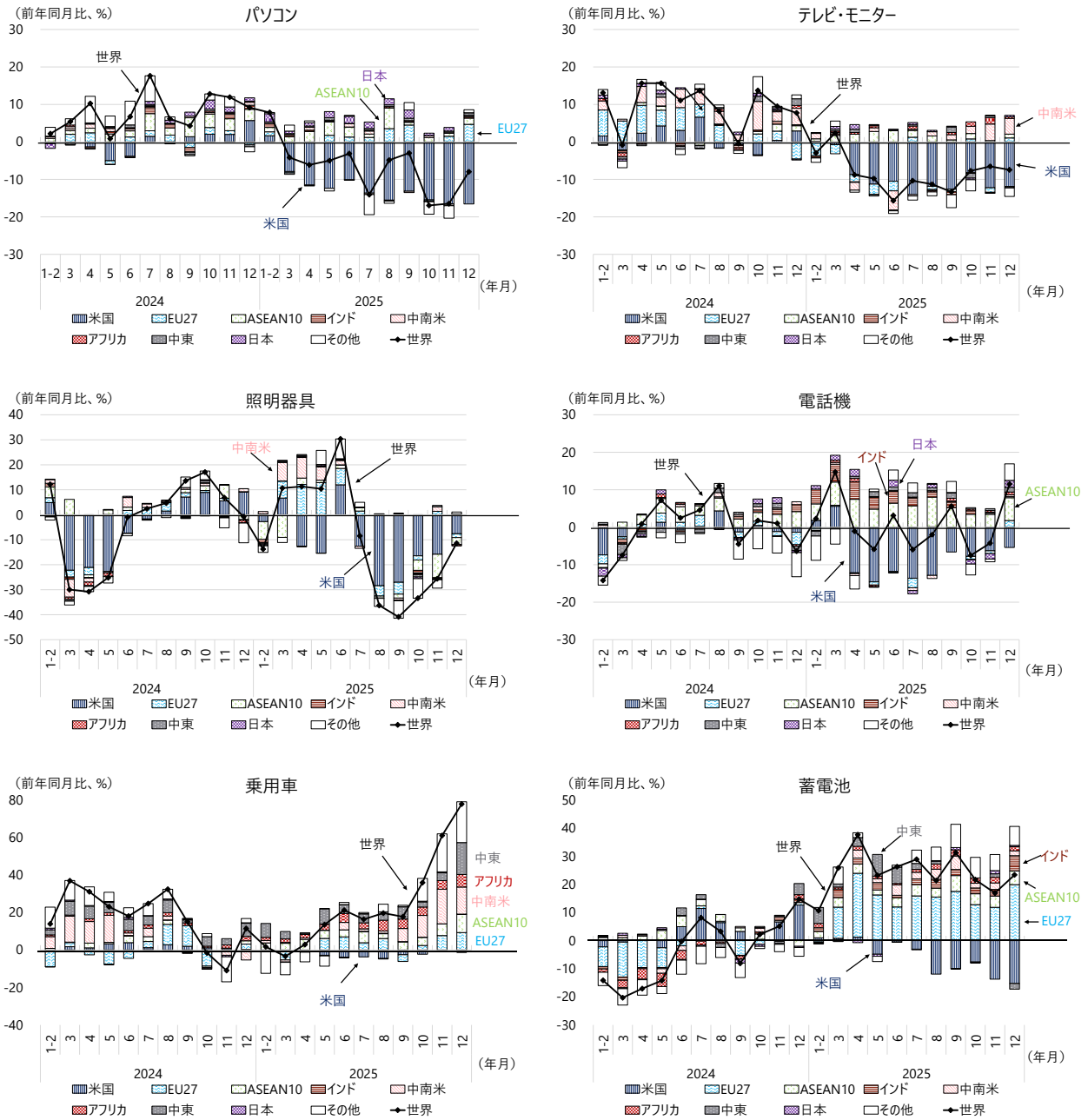
備考1：HS4桁コードで、2025年の対米輸出の減少品目について、マイナスの寄与度の上位20品目を表示（グラフではプラス・マイナスを反転させて表示）。中国の対米輸出は全体では約1,100品目。括弧内はHSコード。なお、品目名は分かりやすいように簡略化してある。

備考2：一定額未満の小口貨物（HS9804）とは、越境ECの直接購入で輸出される貨物などを含む<sup>103</sup>。

資料：Global Trade Atlas から作成。

<sup>103</sup> JETRO「米中関係から見る貿易構造の変化（米国、中国、世界）（2024年10月10日付けビジネス短信）」、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0901/1d4d9e65ee93afe3.html>（2026年3月31日閲覧）。

第2-1-3-16 図 中国の品目別輸出の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

## (2) 長期的な輸出相手国・地域の多様化

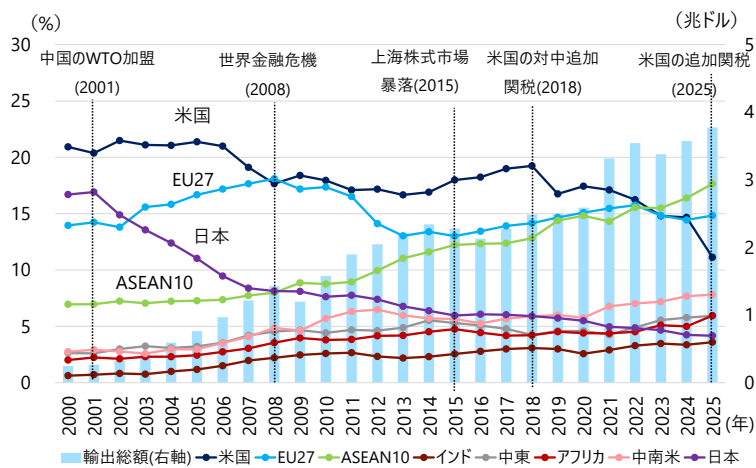
中国の 2025 年の輸出先が米国以外の地域に多様化しているのを見たが、このような多様化は第 2 次トランプ政権になって急に行われたものだろうか。ここでは、中国の長期的な輸出相手国の推移を概観して、その上で他の主要国と比較してみる。

中国の 2000 年代以降の輸出額と相手国・地域の推移を示したのが第2-1-3-17 図である。中国の輸出額は WTO に加盟した 2000 年代初頭から、世界金融危機時などの足踏みはあるものの、基本的に拡大してきた。その間の相手国の変化を見ると、対米輸出は長期的にシェアを低下させている。特に 2018 年に第 1 次トランプ政権下で対中追加関税が開始され、翌 2019 年に米国のシェアは大きく低下し、その後は一時回復したものの総じて抑制的に推移、第 2 次トランプ政権下の 2025 年は再び大きくシェアを落としている。反対に

大きくシェアを拡大しているのが対 ASEAN 向けで、足下の 2025 年には米国、EU を越える最大の輸出相手となっている。さらに、対中南米、中東、アフリカ、インド向け等のシェアも拡大しており、輸出先の多角化が 2025 年の以前から長期的に進んでいたことがうかがえる。なお、対 EU27 向けは年による変動はあるが、2000 年と 2025 年で大きく変わっていない。対日本向けは大きくシェアを落としてきている。

中国と日本、米国、ドイツの輸出先の推移を比べたのが第 2-1-3-18 図である。4 か国に共通している点として、総じて近隣諸国向けの輸出のシェアが大きいことが挙げられる。例えば、日本は、アジア近隣の中国、ASEAN のシェアが高く、ドイツであれば EU 向けが約 5~6 割を占め<sup>104</sup>、米国もカナダ、メキシコ、中南米のシェアが高い。もちろん、各国とも大きな市場である米国、EU 向けは相応のシェアを有している。一方、中国と日米独で異なる点としては、2000~2025 年の間に、中国の場合、ある程度距離が離れた新興国向け輸出のシェアが伸びているのに対して、日米独では余り変化がない点である。例えば、日本の場合、同じアジアの中国、ASEAN、インド、中東はシェアが伸びているが、アフリカ、中南米向けのシェアは余り変わっていない（第 2-1-3-19 図）。ドイツの場合も、アフリカ、中南米のシェアは変わっていないし、米国の場合、中南米のシェアは拡大しても、ASEAN やアフリカのシェアはほぼ横ばいである。もちろん、各国にとってビジネス上有望な地域に重点的に輸出しているということも考えられるし、シェアが変わっていても、金額ベースでは大きく伸びているということも事実であろう。ただ、輸出先が多角化されているということは、不測の事態が生じた時のバッファとして機能するという面があることも見逃せない。

第 2-1-3-17 図 中国の輸出の推移

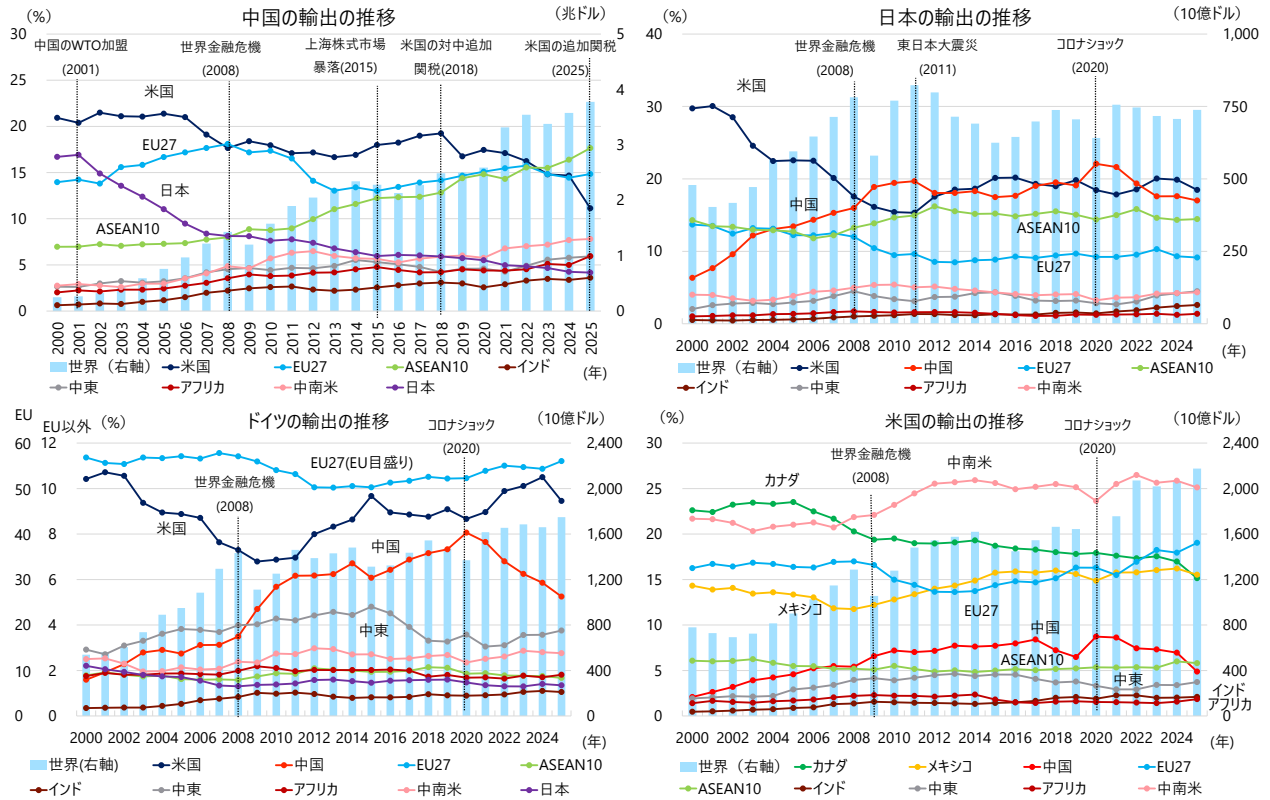


備考：便宜上、ASEAN10、EU27 は、全期間を通じて、同じ加盟国として集計。

資料：Global Trade Atlas から作成。

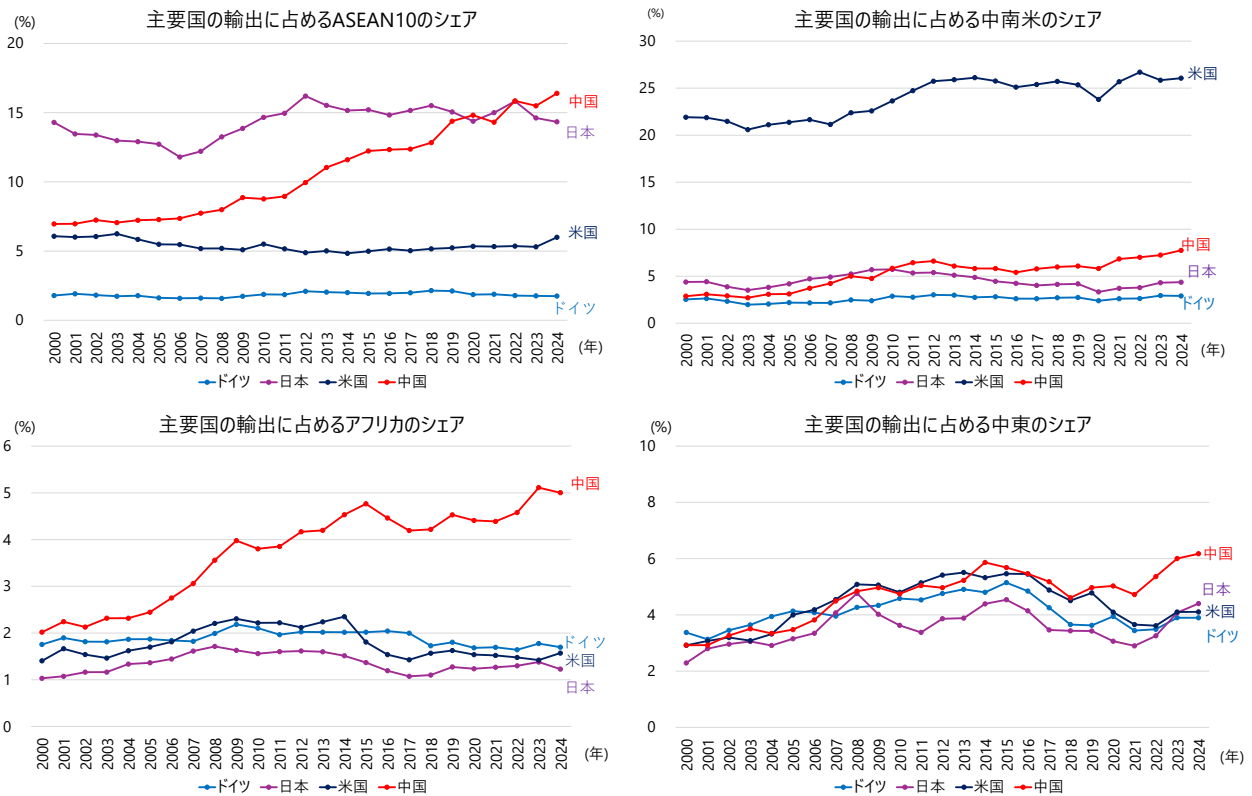
<sup>104</sup> ドイツの場合、EU の中で、フランス、イタリア（現在は脱退しているが英国も）のシェアが縮小して、代わりに、ポーランド、チェコ、ルーマニアなど東欧のシェアが拡大するという変化は見られる。

第2-1-3-18 図 主要国の輸出の推移



備考：便宜上、ASEAN10、EU27 は、全期間を通じて、同じ加盟国として集計。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

第2-1-3-19 図 主要国の輸出に占める相手先地域のシェア



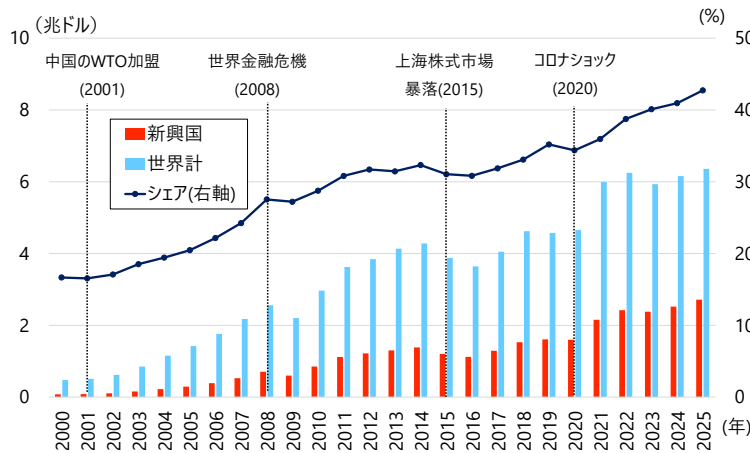
備考：中国、日本、米国、ドイツの輸出に占める ASEAN 等のシェアの比較。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

### (3) 中国の輸出入構造

ここまで中国の輸出にばかり焦点を当ててきたが、輸入も併せて見てみよう。当然のことながら、相手国・地域別に貿易品目は異なるので、どのような相手にどのような品目の輸出入をしているのか、特に第1部で見てきた新興国との間の輸出入構造に焦点を当てる。

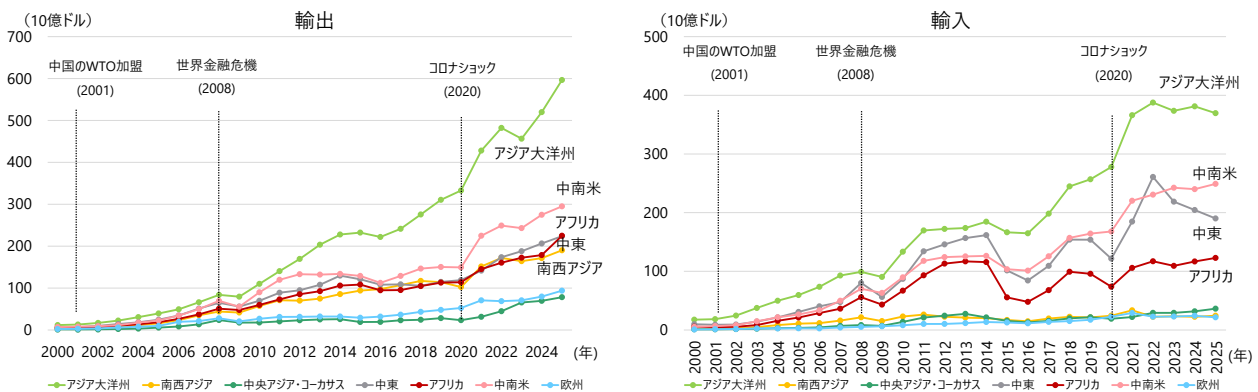
既に輸出について見たように、2000年代初頭以降、中国の貿易額は拡大しており、その中で新興国の占めるシェアも上昇している（第2-1-3-20図）。2000年代初頭に2割を切っていた新興国シェアは、足下の2025年時点で4割を超え、中国と新興国の結び付きが強まってきていることを示唆している。地域別には、輸出入とも中国の近隣であるアジア大洋州との貿易が大きく、中南米が次いでいる（第2-1-3-21図）。ただし、近年、アジア大洋州は輸出が大きく拡大している一方で、輸入は頭打ちとなっている。

第2-1-3-20図 中国の新興国との貿易（輸出+輸入）の推移



備考：新興国の定義は付注参照。以下の図表で同様。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

第2-1-3-21図 中国の地域別新興国との輸出入の推移

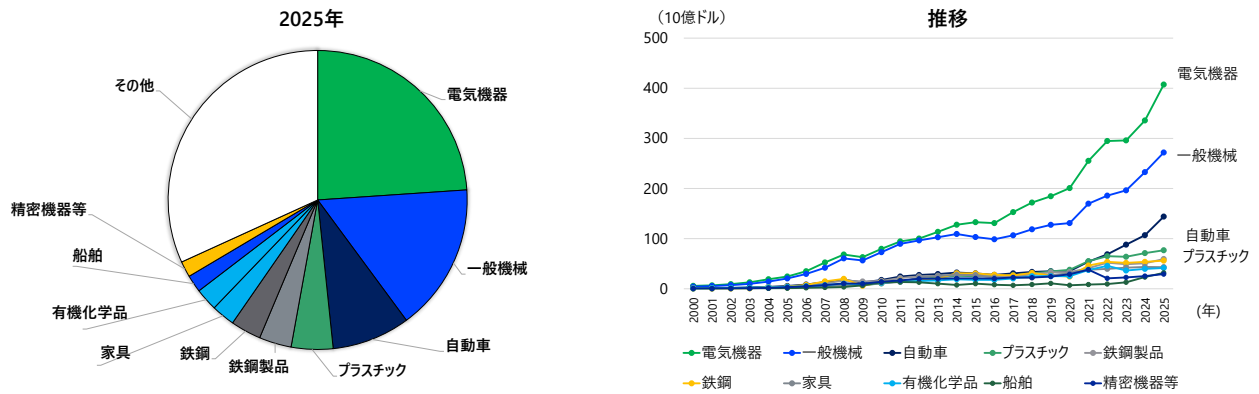


資料：Global Trade Atlas から作成。

中国の新興国との主要な輸出入品目を見ると、輸出においては、電気機器（電話機、集積回路、フラットパネルディスプレイ、蓄電池等）、一般機械（パソコン、エアコン、ポンプ、ブルドーザー等）、自動車（乗用車、自動車部品、トラック、バイク等）などの機械類が約半分を占め、それ以降も、家具、衣類など軽工業品を含めた製造工業製品が続いてい

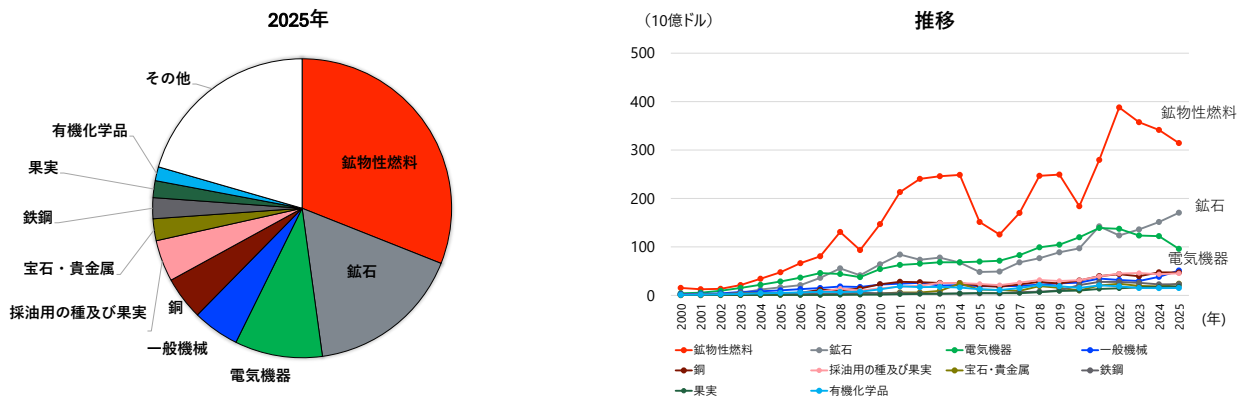
る（第2-1-3-22図）。過去からの推移を見ると、特に電気機器、一般機械、近年は自動車金額的にも拡大してきている。輸入については、鉱物性燃料が首位を占め、鉱石、電気機器（集積回路、フラットパネルディスプレイ、電話機、半導体デバイス等）が次いでいる（第2-1-3-23図）。過去からの推移を見ても、鉱物性燃料は原油価格等の国際市況の変動を反映して、年によってかなり上下するものの、常に最大の輸入品の位置を占めている。

第2-1-3-22図 中国の新興国への輸出



備考：HS2 桁コードで 2025 年の実績上位 10 品目を表示。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

第2-1-3-23図 中国の新興国からの輸入



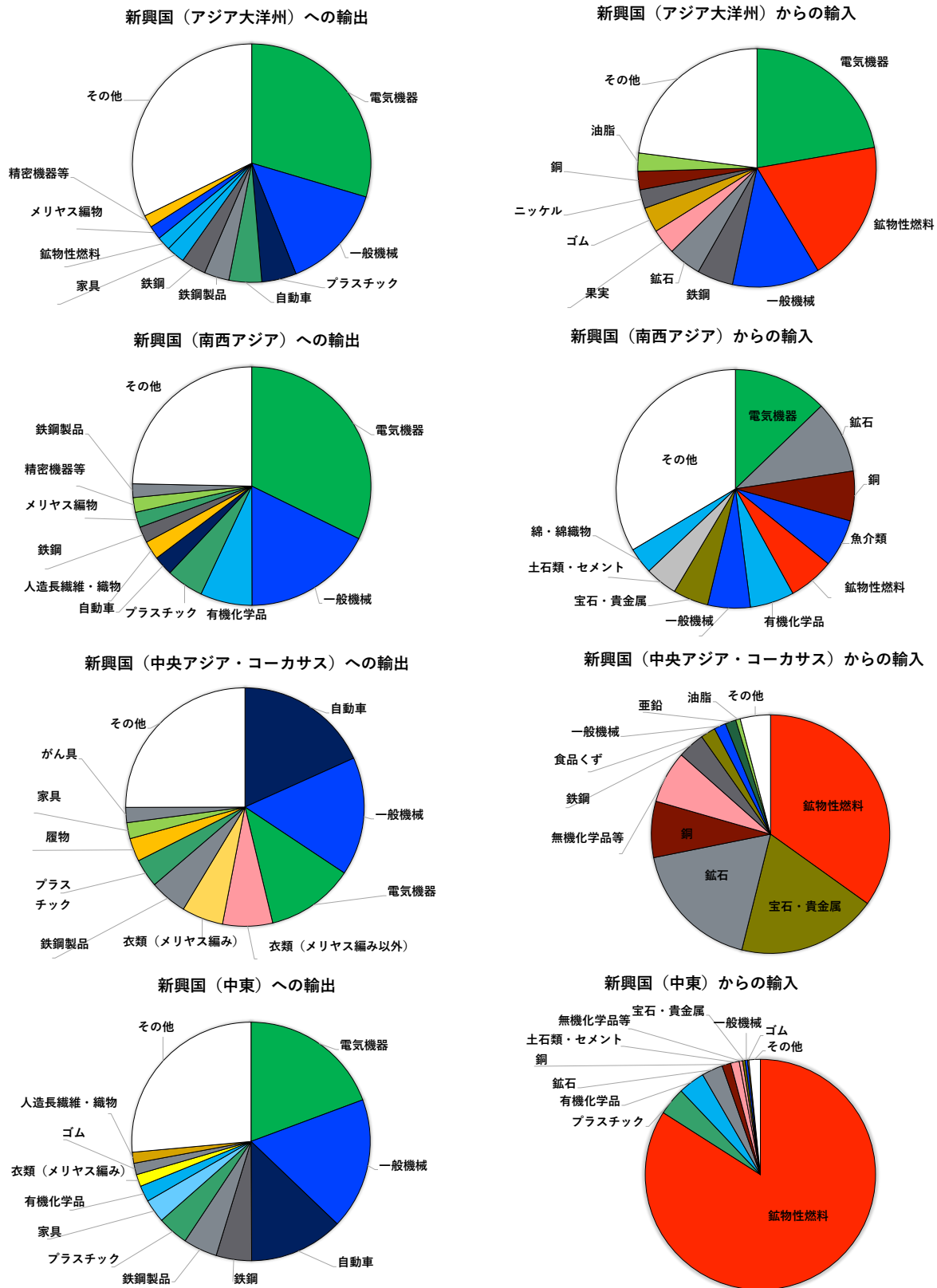
備考：HS2 桁コードで 2025 年の実績上位 10 品目を表示。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

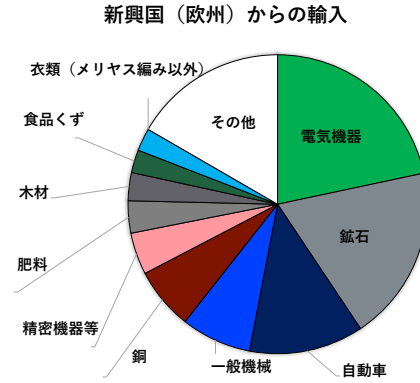
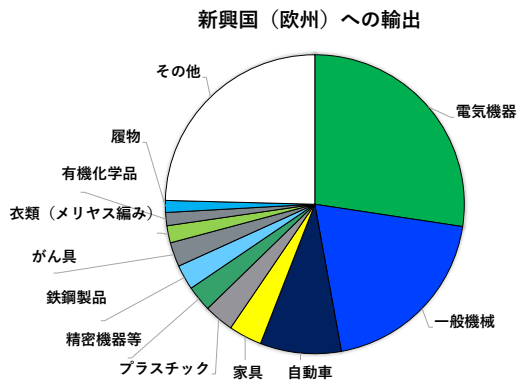
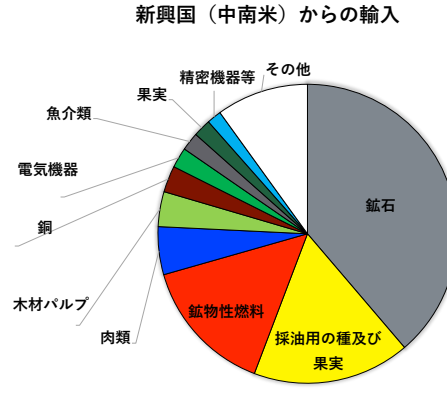
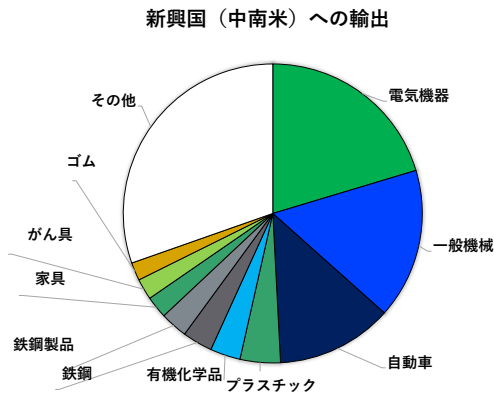
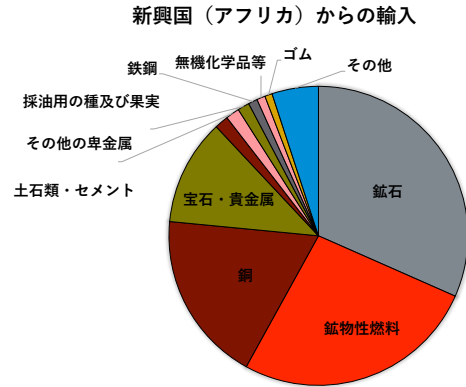
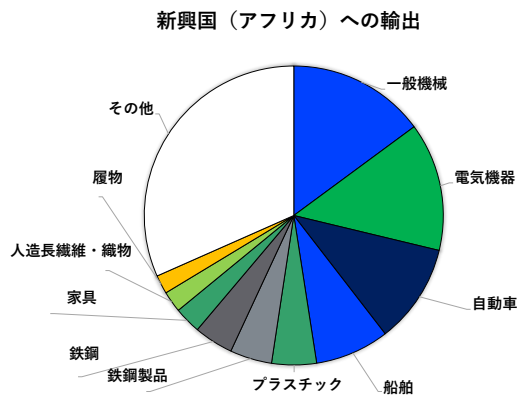
それでは、地域別に足下の主要品目を見ることで、中国の輸出入構造を考えてみたい。輸出については、各地域横断的に、電気機器、一般機械、自動車等の機械類が上位に並ぶ（第2-1-3-24図）。輸入は、中東、アフリカ、中南米、中央アジア・コーカサスからは、鉱物性燃料、鉱石などの資源や採油用の種・果実（大豆）などの食料品が多い。電気機器など機械類の輸入が多いのは、ほぼアジア大洋州、南西アジア、欧州などの地域に限られる。中国とASEANなどアジア大洋州は製造業のサプライチェーンで結び付いていることが指摘されている<sup>105</sup>。これらをまとめると、中国は新興国から資源、食料を輸入し、国内で生産した製造業製品を輸出するという貿易構造が基本になっている。その中で、アジア大洋

<sup>105</sup> これらの地域、特にアジア大洋州の中国との電気機器の輸出入をHS4桁レベルまで細分化すると、電話機のほか、集積回路、半導体デバイス、フラットパネルディスプレイなどの中間財も双方向に取引されており、製造業のサプライチェーンが形成されていることがうかがわれる。

州など一部の地域とは製造業のサプライチェーンで結び付いた貿易をしていることがうかがえる。

第2-1-3-24 図 中国と地域別新興国との主要輸出入品目（2025）





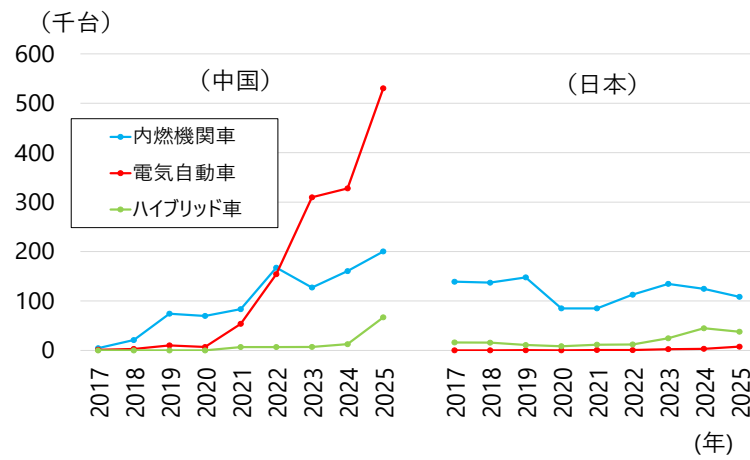
備考：HS2 桁コードで 2025 年の実績上位 10 品目を表示。  
資料：Global Trade Atlas から作成。

#### (4) 中国の乗用車輸出

近年、中国の電気自動車を中心とする自動車輸出に注目が集まっている。2020 年以降、急速に自動車の輸出が伸びていることが背景にある。特に中国から ASEAN に対する電気自動車の輸出急増が注目されている（第 2-1-3-25 図）。ここでは、乗用車に焦点を当てて、原動機別、輸出先別の輸出動向を日本と比べながら概観する。まず、近年に至るまでの長期的な中国の乗用車全体の輸出額、輸出台数の推移を見てみよう。中国の乗用車輸出は、金額ベースでも台数ベースでも 2020 年以降に急速に拡大している（第 2-1-3-26 図）。このような急速な輸出拡大の背景には、中国国内における生産拡大、競争激化、価格低下等が指摘されている。それでは、輸出額と輸出台数から平均輸出価格を求めて、日本と比較したのが第 2-1-3-27 図である。中国の平均輸出価格は、輸出急増が始まった 2020 年以降、上昇しているが、足下の 2024 年、2025 年は頭打ち、むしろ小幅ながら低下している。日本と比べると一貫して中国の方が平均輸出価格は低い水準で推移している。これに対して

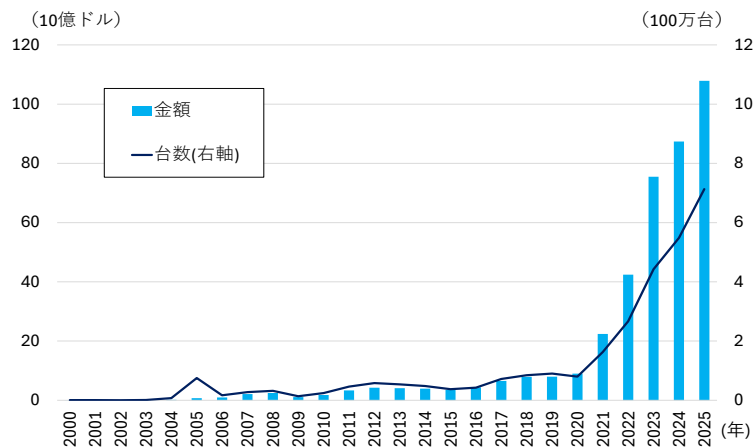
日本の輸出台数は足下の2024年、2025年はほぼ横ばいとなっており、中国の輸出急増の中でも一定の輸出を行っている。

第2-1-3-25 図 中国と日本のASEANに対する乗用車輸出



資料：Global Trade Atlas から作成。

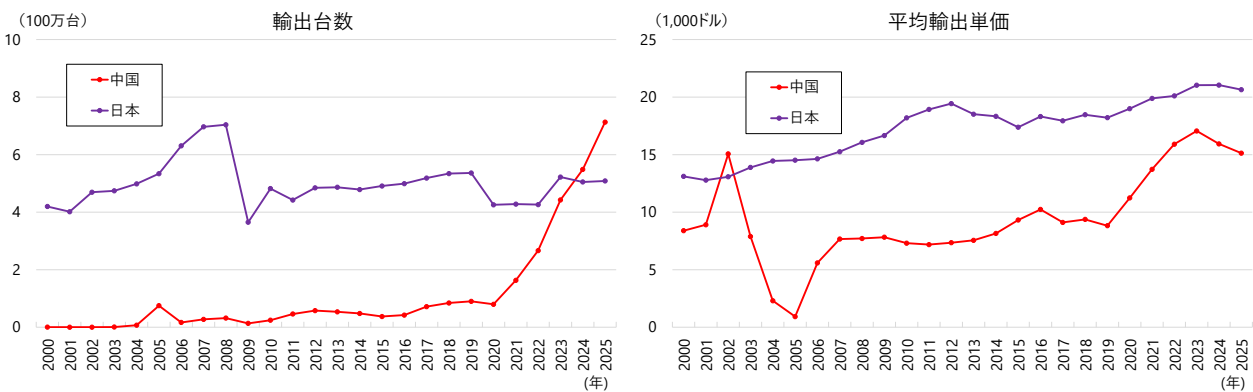
第2-1-3-26 図 中国の乗用車輸出の推移



備考：原則として乗用車はHS8703を集計したが、その中で、HS870310（雪上車、ゴルフカー等）、HS870390（その他のもの）は除いた。

資料：Global Trade Atlas から作成。

第2-1-3-27 図 中国と日本の乗用車輸出

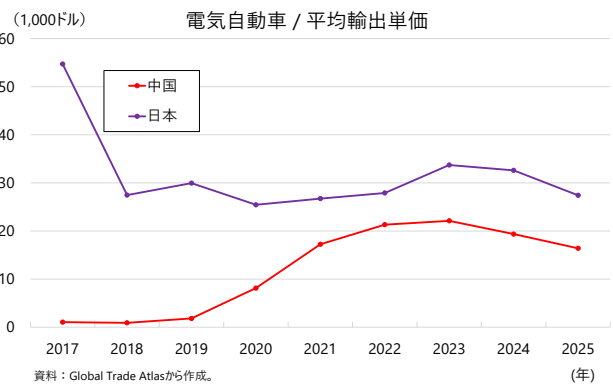
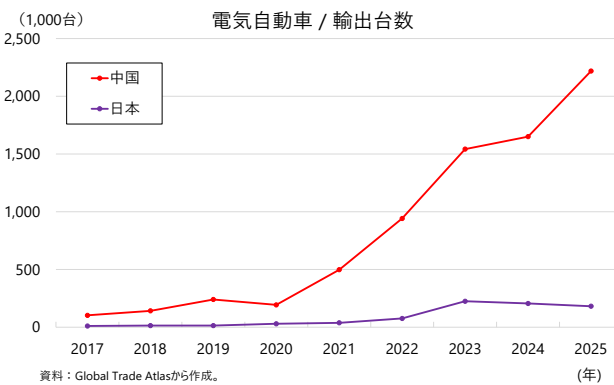
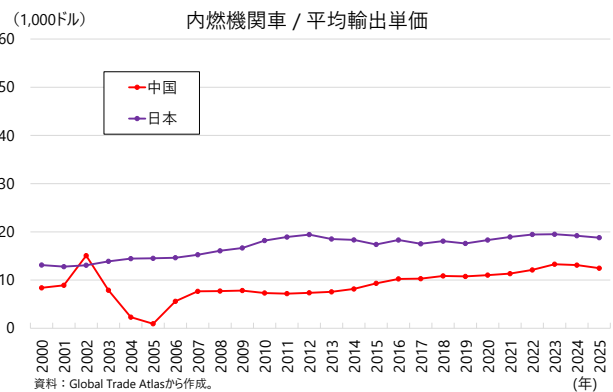
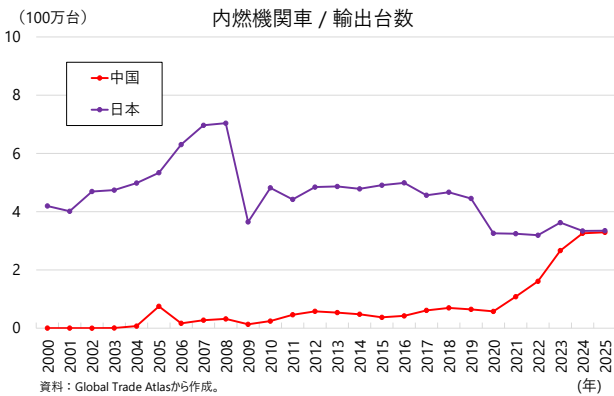
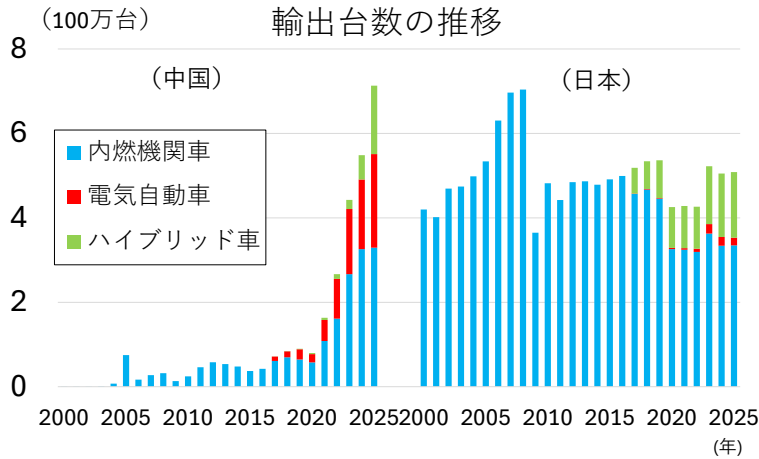


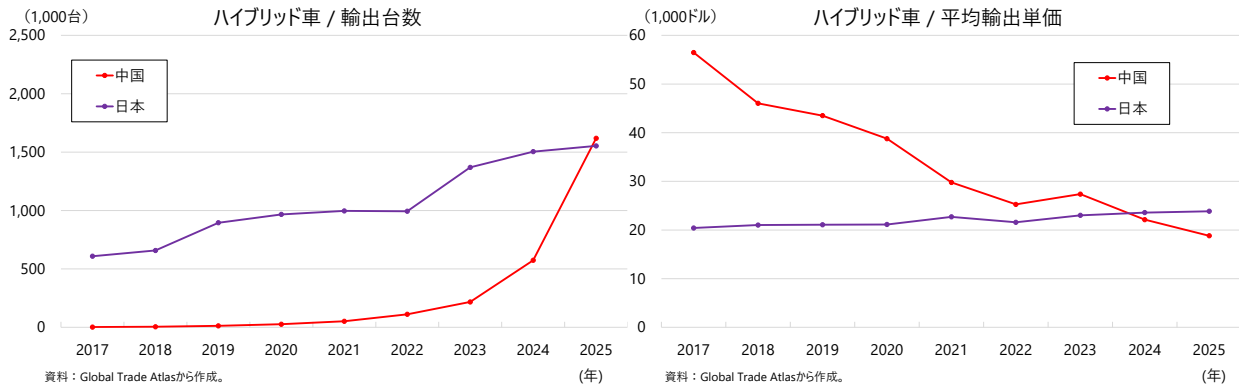
備考：平均単価は、金額 / 数量(台数)として、1台当たりの平均輸出価格を計算（ドルベースFOB）。

資料：Global Trade Atlas から作成。

次に乗用車の中でも原動機別に動向を比べて見ると、原動機別の相違も見られる。例えば、近年、日本の内燃機関車の輸出台数はほぼ横ばいで推移しており、中国は急増したが2025年は頭打ちとなっている（第2-1-3-28図）。電気自動車については、中国の輸出台数は日本を大きく引き離している。ハイブリッド車については、輸出台数ベースで日本は増勢にあるが、中国もまた増勢にある。

第2-1-3-28図 日中の原動機別乗用車輸出の推移





備考1：平均単価は、金額 / 数量（台数）として、1台当たりの平均輸出価格を計算（ドルベースFOB）。

備考2：原動機の種類は、乗用車（HS8703）について、HS6桁コードを利用して分類。電気自動車、ハイブリッド車は、2017年に新設されたHSコードを利用。

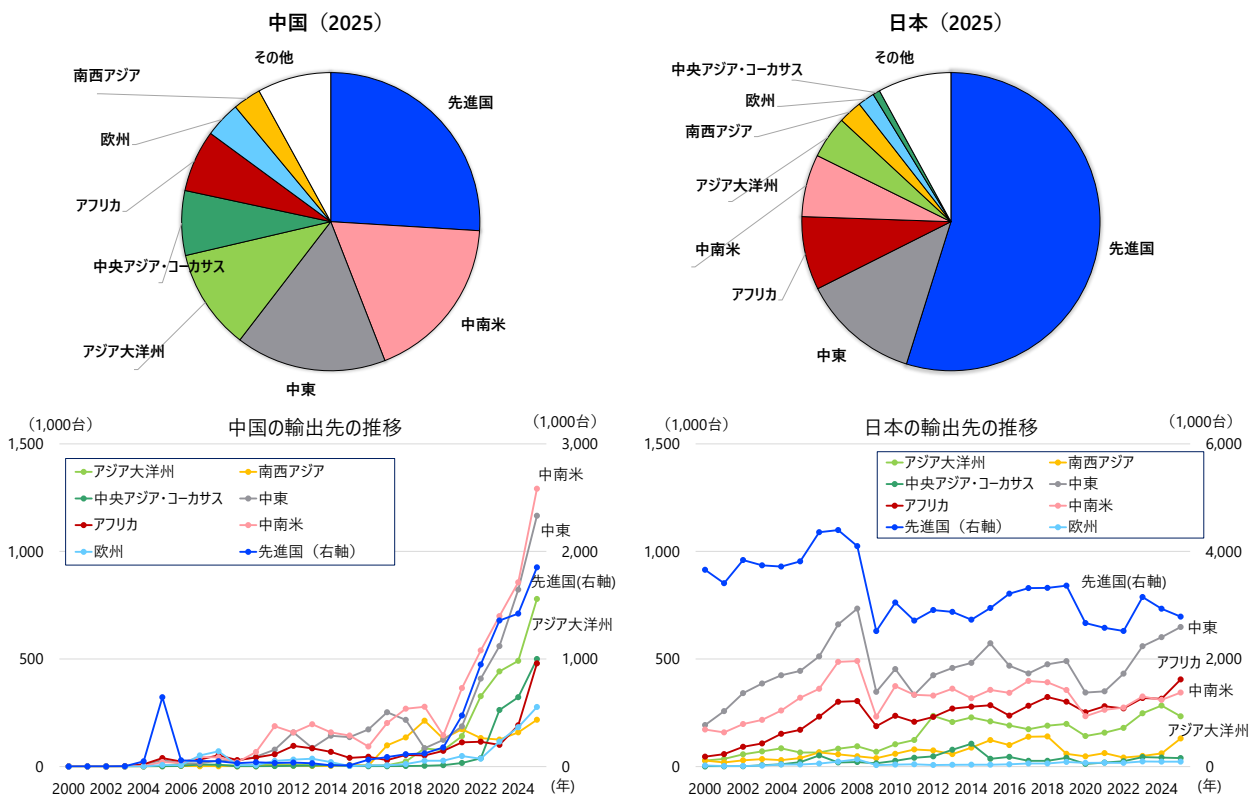
- ①内燃機関車：HS870321, 870322, 870323, 870324, 870331, 870332, 870333（原動機として、内燃機関（ガソリン・ディーゼルエンジン）のみを搭載）
- ②ハイブリッド車：HS870340, 870350, 870360, 870370（原動機として、内燃機関（ガソリン・ディーゼルエンジン）と電動機の双方を搭載）
- ③電気自動車：HS870380（原動機として、電動機のみを搭載）

備考3：乗用車の中で、HS870310（雪上車、ゴルフカー等）、HS870390（その他のもの）は集計から外した。

資料：Global Trade Atlas から作成。

さらに、輸出先を見ると、日本が先進国中心、中国が新興国中心とある程度の棲み分けが見られる（第2-1-3-29図）。中国の場合、先進国向けも伸びているが約1/4にとどまり、むしろ、中南米、中東、アジア大洋州等の新興国輸出が大きく増加している。

第2-1-3-29図 日中の乗用車輸出先構成とその推移（台数ベース）

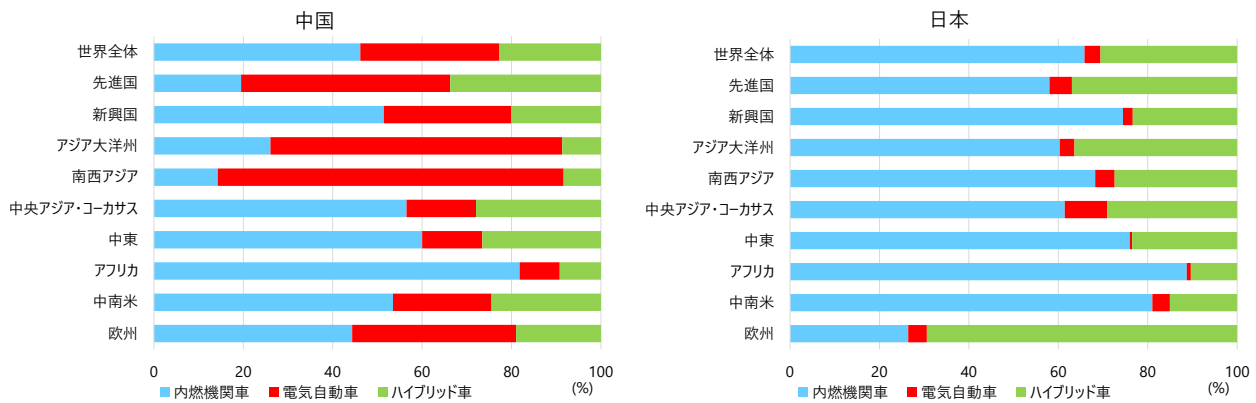


備考：アジア大洋州～欧州は、新興国を地域別に集計したもの。

資料：Global Trade Atlas から作成。

輸出先ごとに、購入に当たっての補助や充電設備の整備状況等から、輸出される原動機の種類にも相違が見られる。中国は先進国、アジア大洋州、南西アジア向けを中心に電気自動車の輸出割合が日本より高いが、アフリカ、中東向けは、内燃機関車が過半を占め、次にハイブリッド車のシェアが高いなど、地域によって特色がある（第2-1-3-30図）。

第2-1-3-30 図 日中の輸出地域別の原動機構成



備考：アジア大洋州～欧州は、新興国を地域別に集計したもの。

資料：Global Trade Atlas から作成。

このように見てくると、原動機の種類や輸出先によって特色が見られ、単純に中国の輸出が増えているということにとどまらず、詳しい実情を見ていく必要がある。

## 11. 今後の見通しと中国政府の政策

今後の中国の経済成長の見通しと中国政府の目標や政策、特に今年の場合、第15次五か年計画の概要について見ていく。まず、主要な国際機関による中国の経済成長率見通しによれば、2026年はおおむね4.5%前後と、2025年の実績5.0%から減速すると見られている（第2-1-3-31表）。2027年は小幅ながら更に減速し4%台前半の成長が予測されている。

第2-1-3-31 表 国際機関による中国の実質GDP成長率の見通し

	2026年	2027年	備考
IMF	4.4%	4.0%	2026年4月「World Economic Outlook」
OECD	4.4%	4.3%	2026年3月「OECD Economic Outlook, Interim Report」
世界銀行	4.4%	4.2%	2026年1月「Global Economic Prospects」
アジア開発銀行	4.6%	4.5%	2026年4月「Asian Development Outlook」

資料：国際機関公表資料から作成。

次に中国政府の経済運営方針を2026年3月に開催された全国人民代表大会（全人代、我が国の国会に相当）における「政府活動報告」や「第15次五か年計画」の概要から見ていく。2026年の基本方針として「安定を保ちつつ前進を求める」姿勢の堅持が表明され、数値目標としては、成長率目標が「4.5%～5%前後」に引き下げられた（第2-1-3-32表）。既に見た主要な国際機関の見通しは、この目標範囲の下限に近い成長率に落ち着くと見ていることになる。その他の指標については、都市部新規就業者数が「1,200万人以上」、調査失業率が「5.5%前後」、消費者物価が「2%前後」と、昨年と同じ目標値が設定された。

第 2-1-3-32 表 中国の 2026 年の主要数値目標

	2026年	2025年	
	目標	目標	実績
GDP成長率	4.5～5%前後	5%前後	5.0%
都市部新規就業者数	1,200万人以上	1,200万人以上	1,267万人
都市部調査失業率	5.5%前後	5.5%前後	5.2%
消費者物価上昇率	2%前後	2%前後	0.0%

備考：2025年の失業率実績は各月平均。

資料：中国全国人民代表大会「政府活動報告」、中国国家统计局から作成。

財政政策については、引き続き「より積極的な財政政策」を実施することとし、財政赤字の対 GDP 比も前年同様「4%前後」とされた。財政赤字と見なされない超長期特別国債は昨年と同額の 1 兆 3,000 億元発行され、そのうち、2,500 億元が消費財買い替え政策（昨年の 3,000 億元より縮小）、2,000 億元が大規模設備更新支援、8,000 億元が国家の重要戦略実施及び重点分野における安全保障能力構築に充当される<sup>106</sup>。また、特別国債 3,000 億元が発行され、国有大型商業銀行へ資本注入される。さらに、地方債については、地方専項債が昨年と同じ 4 兆 4,000 億元予定されている。

金融政策については「適度な金融緩和政策」が踏襲された。経済の安定成長と物価の適切な向上のため、預金準備率と政策金利の引下げなど、様々な政策ツールを活用する。

2026 年の政府の任務として、「強大な国内市場の整備」、「新たな原動力の育成・強化」、「ハイレベルの科学技術の自立自強」など 10 項目の重要政策も提示された（第 2-1-3-33 表）。国内市場の整備では、内需主導の下、消費と投資の促進を掲げ、新たな原動力については、従来型産業の最適化・高度化を図るとともに、新興産業・未来産業の育成を進めることを目指している。それを支える科学技術の研究開発の強化等もうたっている。

第 2-1-3-33 表 中国の 2026 年の政府活動の任務

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 強大な国内市場の整備</li> <li>2. 新たな原動力の育成・強化</li> <li>3. ハイレベルの科学技術の自立自強</li> <li>4. 重点分野の改革の持続的深化</li> <li>5. ハイレベルな対外開放</li> <li>6. 農村の全面的振興</li> <li>7. 新型都市化と地域間の調和発展</li> <li>8. 民政の保障・改善</li> <li>9. 全面的グリーン化の推進</li> <li>10. 重点分野のリスク防止・解消と安全保障能力の整備強化</li> </ol> |
|---|

資料：中国全国人民代表大会「政府活動報告」から作成。

今年「第 15 次五か年計画」（2026～2030 年）の綱要が審議、採択された。その中で、①経済発展、②イノベーション駆動、③民生福祉、④グリーン化・低炭素化、⑤安全保障の 5 分野にわたって 20 の目標が設定された（第 2-1-3-34 表）。特に GDP 成長率については、「合理的区間に保ち、年ごとに実際状況に応じて設定」としながらも「2035 年までに一人当たり GDP を 2020 年比で 2 倍とする」との目標が掲げられた。

<sup>106</sup> 消費財買い替え支援及び大規模設備更新支援は「両新」、国家の重要戦略実施及び重点分野における安全保障能力構築は「両重」と呼ばれている。

この目標達成のため、4方面の重要な戦略的任務が説明された（第2-1-3-35表）。また、具体的な分野としては、現代的産業体系の構築、科学技術自立自強の加速、「デジタル中国」建設推進、強大な国内市場建設などの重要政策が示され、さらに新質生産力発展に向けた先導、現代化インフラ体系の構築など6分野にわたり109件の重要プロジェクトが提示された。

第2-1-3-34表 第15次五か年計画における主要指標

分野	主要な指標
経済発展	GDP成長率（合理的範囲を保つ）、労働生産性（経済成長率を上回る）等
イノベーション駆動	研究開発費増加率（年平均7.0%以上）等
民生福祉	都市部調査失業率（5.5%以下）、一人当たり可処分所得増加率（経済成長率と同等）等
グリーン化・低炭素化	GDP当たり二酸化炭素排出量（5年間で累計17.0%削減）
安全保障	食料生産能力、エネルギー生産能力

資料：「第15次五か年計画綱要」から作成。

第2-1-3-35表 第15次五か年計画における重要な戦略的任務（四つの方面）

項目	主要な内容
質の高い発展の推進	科学技術イノベーションの役割の強調。ハイレベルな科学技術の自立自強。「美しい中国」の建設。
国内大循環の強化	内需拡大の堅持。全国統一大市場建設。経営主体の活力の導出。
全人民の共同富裕の推進	「健康中国」の建設。養老施設の介護用ベッドの整備。質の高い完全雇用の促進、所得分配の改善、社会保障の整備。
発展と安全の統一	食料やエネルギー・資源の安定供給の強化。不動産、地方政府債務、地方中小金融機関などのリスクの解消。

資料：中国全国人民代表大会「政府活動報告」から作成。